最近の雇用失業情勢（令和７年８月分）

令和７年10月２日

徳島労働局職業安定部職業安定課

経済動向

総論(我が国経済の基調判断)

景気は、米国の通商政策等による影響が自動車産業を中心にみられるものの、緩やかに回復している。

・個人消費は、持ち直しの動きがみられる。
・設備投資は、緩やかに持ち直している。
・住宅建設は、建築物省ｴﾈ法等改正に伴う駆け込み需要の反動もあり、このところ弱含んでいる。
・公共投資は、堅調に推移している。
・輸出は、おおむね横ばいとなっている。
・輸入は、持ち直しの動きが見られる。
・貿易・ｻｰﾋﾞｽ収支は、赤字となっている。
・生産は、横ばいとなっている。
・企業収益は、米国の通商政策による影響が自動車産業を中心にみられる中で、改善に足踏みがみられる。
・業況判断は、おおむね横ばいとなっている。
・倒産件数は、おおむね横ばいとなっている。
・雇用情勢は、改善の動きがみられる。
・国内企業物価は、このところ横ばいとなっている。
・消費者物価は、上昇している。

先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるが、米国の通商政策の影響による景気の下振れﾘｽｸには留意が必要である。加えて、物価上昇の継続が消費者ﾏｲﾝﾄﾞの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響なども、我が国の景気を下押しするﾘｽｸとなっている。また、金融資本市場の変動等の影響に引き続き注意する必要がある。

(資料出所:令和7.9.29内閣府「月例経済報告」)

徳島県「金融経済概況」

徳島県内の景気は、持ち直しの動きが一服している。

すなわち、設備投資は高水準で推移している。個人消費は物価上昇の影響を受けつつも、底堅く推移している。住宅投資は弱めの動きとなっている。公共投資は高水準で推移している。

こうした中、企業の生産は足もと水準が低下している。雇用・所得情勢は、緩やかに改善している。

(資料出所:2025.9.10日本銀行徳島事務所)

「企業短期経済観測調査結果」

(資料出所:2025.7.1日本銀行徳島事務所)

業況判断D.I.(「良い」-「悪い」、%ﾎﾟｲﾝﾄ)

		24/6月	9月	12月	25/3月		6月			
					最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
徳島	全産業	11	11	22	17	13	20	3	15	−5
	製造業	0	3	16	10	6	13	3	6	−7
	非製造業	24	21	28	24	21	28	4	25	−3
全国	全産業	12	14	15	15	10	15	0	9	−6
	製造業	5	5	8	7	4	7	0	4	−3
	非製造業	19	20	20	21	15	21	0	15	−6

雇用失業情勢

全 国

［ 現状のまとめ ］

○7 月の完全失業率（季調値）は 2.3%となり、前月より 0.2 ﾎﾟｲﾝﾄ低下となりました。

○有効求人倍率（季調値）は、1.22 倍と、前月と同水準となりました。

「雇用情勢は、求人・求職ともにおおむね横ばいで推移しており、緩やかに持ち直している。物価上昇等が雇用に与える影響に留意する必要がある。」

・ 完全失業者数（原数値）は、169 万人と前月より 7 万人減少。
（季調値は 164 万人と、前月より 8 万人減少）
・ 就業者数（季調値）は、前月より 1 万人減少し、6,831 万人。
・ 雇用者数（季調値）は、前月より 14 万人増加、6,198 万人。
・ 労働力人口（季調値）は、前月より 11 万人減少し、6,993 万人。
・ 新規求人倍率（季調値）は、2.17 倍で前月より 0.01 ﾎﾟｲﾝﾄ下回りました。
・ 有効求人数（季調値）は、前月に比べ 0.2%減となり、有効求職者数（同）は、同水準となりました。
・ 新規求人（原数値）は、前年前月と比較すると 1.2%減となりました。これを産業別にみると、教育、学習支援業（9.8%増）、情報通信業（2.7%増）、ｻｰﾋﾞｽ業（他に分類されないもの）（2.2%増）などで増加となり、宿泊業、飲食ｻｰﾋﾞｽ業（9.7%減）、卸売業、小売業（4.7%減）、生活関連ｻｰﾋﾞｽ業、娯楽業（3.6%減）などで減少となりました。
・ ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑを含む常用新規求職者の推移について、前年同月比をみると、在職者は 1.0%減少、事業主都合離職者は 4.4%減少、自己都合離職者は 2.0%増加、無業者は 5.4%増加となりました。

（厚生労働省職業安定局 7.8.29）

徳島県

令和 7 年 8 月の有効求人倍率（季節調整値）は、1.18 倍となり前月と同水準となった。正社員有効求人倍率（原数値）は、1.02 倍となり前年同月を 0.02 ﾎﾟｲﾝﾄ上回った。

有効求人数（原数値）は、前年同月に比べ 1.5%増の 14,969 人となり、有効求職者数（同）は、前年同月比 1.7%減の 13,099 人となった。

新規求人数（原数値）（ﾊﾟｰﾄを含む）は、前年同月に比べ 8.2%増の 5,289 人となり、新規求職者数（原数値）は、前年同月に比べ 6.8%増の 2,099 人となった。

新規求人数でﾊﾟｰﾄを含む産業分類（大分類）についてみると、前年同月比等で増加したものは、製造業 32.6%（127 人）、ｻｰﾋﾞｽ業（他に分類されないもの）15.6%（109 人）、医療、福祉 4.9%（92 人）、減少したものは、卸売業、小売業▲14.3%（▲79 人）、生活関連ｻｰﾋﾞｽ業、娯楽業▲28.5%（▲41 人）、教育、学習支援業▲9.9%（▲10 人）などである。

求人が求職を上回って推移しているものの、求人は緩やかに減少している。
足元の経済情勢等が雇用に与える影響には留意する必要がある。

有効求職者数は、高い水準を維持しているため、引き続き、求人・求職のﾆｰｽﾞに応じた的確な職業紹介、担当者制による個別支援など、きめ細かな支援を図るとともに、人手不足感が高まる企業への支援として、求職者ﾆｰｽﾞに応じた求人条件の見直しを促すとともに、内容の充実等を図る。

有効求人倍率

有効求人倍率(季節調整値)1.18 倍。(原数値は 1.14 倍)。
直近のﾎﾞﾄﾑは、平成 21 年8･9 月 0.57 倍。
直近のﾋﾟｰｸは、平成 31 年8 月 1.53 倍。
正社員有効求人倍率(原数値)1.02 倍。

◇有効求人数(ﾊﾟｰﾄを含む)

有効求人数は 14,969 人(原数値)で前年同月比 1.5%増となった。

◇正社員の有効求人数(ﾊﾟｰﾄを除く)

正社員の有効求人数は 7,723 人(原数値)で前年同月比 1.0%減となった。

◇有効求職者(ﾊﾟｰﾄを含む)

有効求職者は 13,099 人(原数値)で前年同月比 1.7%減となった。

◇有効求人倍率

有効求人倍率は 1.18 倍となり、前月と同水準となった。

◇正社員有効求人倍率

正社員の有効求人倍率は 1.02 倍となり、前年同月を 0.02ﾎﾟｲﾝﾄ上回った。

◇地域、安定所別有効求人倍率(原数値)

県央地域		県西地域		県南地域	
徳 島	1.36	三 好	1.21	阿 南	1.02
小松島出張所	0.93	美 馬	0.86	牟岐出張所	0.82
吉野川	0.80				
鳴 門	1.04				
地域平均	1.18	地域平均	1.01	地域平均	0.98

◇就業地別有効求人倍率(季節調整値)

有効求人数は 17,121 人(前月 17,000 人)、有効求人倍率は 1.28 倍(前月 1.28 倍)となり、前月と同水準となった。

新規求人倍率

新規求人倍率(季節調整値)2.42 倍(原数値は 2.52 倍)

◇新規求人数(新規学卒を除きﾊﾟｰﾄを含む)

新規求人数は 5,289 人(原数値)で前年同月比 8.2%増となった。新規求人数(同)のうち、正社員求人の占める割合は 50.9%で、前年同月を 0.4ﾎﾟｲﾝﾄ上回った。

◇新規求人倍率

新規求人倍率は 2.42 倍となり、前月を 0.38ﾎﾟｲﾝﾄ上回った。

○産業分類(大分類)別新規求人数の状況

産　業	新規求人数(人)	最近の動向(前年同月比)		
		7.6 月	7.7 月	7.8 月
建　設　業	441	▲22.1%	36.0%	7.6%
製　造　業	517	▲10.0%	▲3.3%	32.6%
情報通信業	54	▲5.7%	▲56.9%	116.0%
運輸業,郵便業	159	▲0.6%	▲19.5%	7.4%
卸売業,小売業	474	▲17.8%	12.6%	▲14.3%
金融業,保険業	58	13.5%	60.9%	107.1%
宿泊業,飲食ｻｰﾋﾞｽ業	240	▲9.4%	▲2.1%	▲1.2%
生活関連ｻｰﾋﾞｽ業,娯楽業	103	2.4%	4.1%	▲28.5%
教育,学習支援業	91	0.0%	▲26.7%	▲9.9%
医　療　,　福　祉	1,987	▲0.6%	▲2.8%	4.9%
ｻ　ｰ　ﾋ　ﾞ　ｽ　業	806	0.0%	2.4%	15.6%

◇新規求職者(ﾊﾟｰﾄを含む)

新規求職者は 2,099 人(原数値)で前年同月比 6.8%増となった。

○新規求職者(ﾊﾟｰﾄを除く常用 1,334 人)の求職理由別状況

在職者	430 人	構成比	32.2%	前年同月比	0.5%減	(2 か月ぶり)
離職者	825 人	構成比	61.8%	前年同月比	9.0%増	(3 か月連続)
事業主都合	171 人	構成比	12.8%	前年同月比	14.0%増	(2 か月連続)
定年到達者	20 人	構成比	1.5%	前年同月比	25.0%増	(3 か月連続)
自己都合	608 人	構成比	45.6%	前年同月比	6.1%増	(3 か月連続)
自営その他	21 人	構成比	1.6%	前年同月比	40.0%増	(10 か月連続)
無業者	79 人	構成比	5.9%	前年同月比	9.7%増	(2 か月ぶり)

有効求人数(常用ﾌﾙﾀｲﾑ)総数 8,742 人を職業別でみると、専門的・技術的職業従事者 2,464 人(1,080 人、2.28 倍)、事務従事者 876 人(1,748 人、0.50 倍)、販売従事者 679 人(433 人、1.57 倍)、ｻｰﾋﾞｽ職業従事者 1,479 人(775 人、1.91 倍)、保安職業従事者 348 人(59 人、5.90 倍)、生産工程従事者 834 人(727 人、1.15 倍)、輸送・機械運転従事者 525 人(309 人、1.70 倍)、建設・採掘従事者 843 人(213 人、3.96 倍)、運搬・清掃・包装等従事者 578 人(1、038 人、0.56 倍)となっている。

㊟(　)内は有効求職者数と有効求人倍率で原数値

就職の状況

就職件数 716 件のうち、常用就職件数(ﾊﾟｰﾄ除く)は 361 件。職業別では、専門的･技術的職業従事者 68 件、事務従事者 64 件、販売従事者 21 件、ｻｰﾋﾞｽ職業従事者 62 件、生産工程従事者 40 件、輸送･機械運転従事者 39 件、建設･採掘従事者 19 件、運搬･清掃･包装等従事者 38 件となっている。

なお、45 歳以上の者の常用就職件数は 176 件となっている。

倒産等の状況

・**企業倒産**

令和 7 年 8 月度の県内企業倒産件数（負債総額 1 千万円以上）は 4 件、負債総額は 5 億 7,500 万円となった。

件数は、前年同月比では 1 件増、前月比では 3 件減。負債総額は前年同月比では 3 億 6,000 万円増、前月比では 8,100 万円減であった。

産業別倒産状況は、農・林・漁・鉱業、卸売業、運輸業、ｻｰﾋﾞｽ業他が各 1 件。

原因別倒産状況は、販売不振が 3 件、既往のシワ寄せが 1 件。

（ 資料出所：2025.9.3　㈱東京商工ﾘｻｰﾁ徳島支店 ）

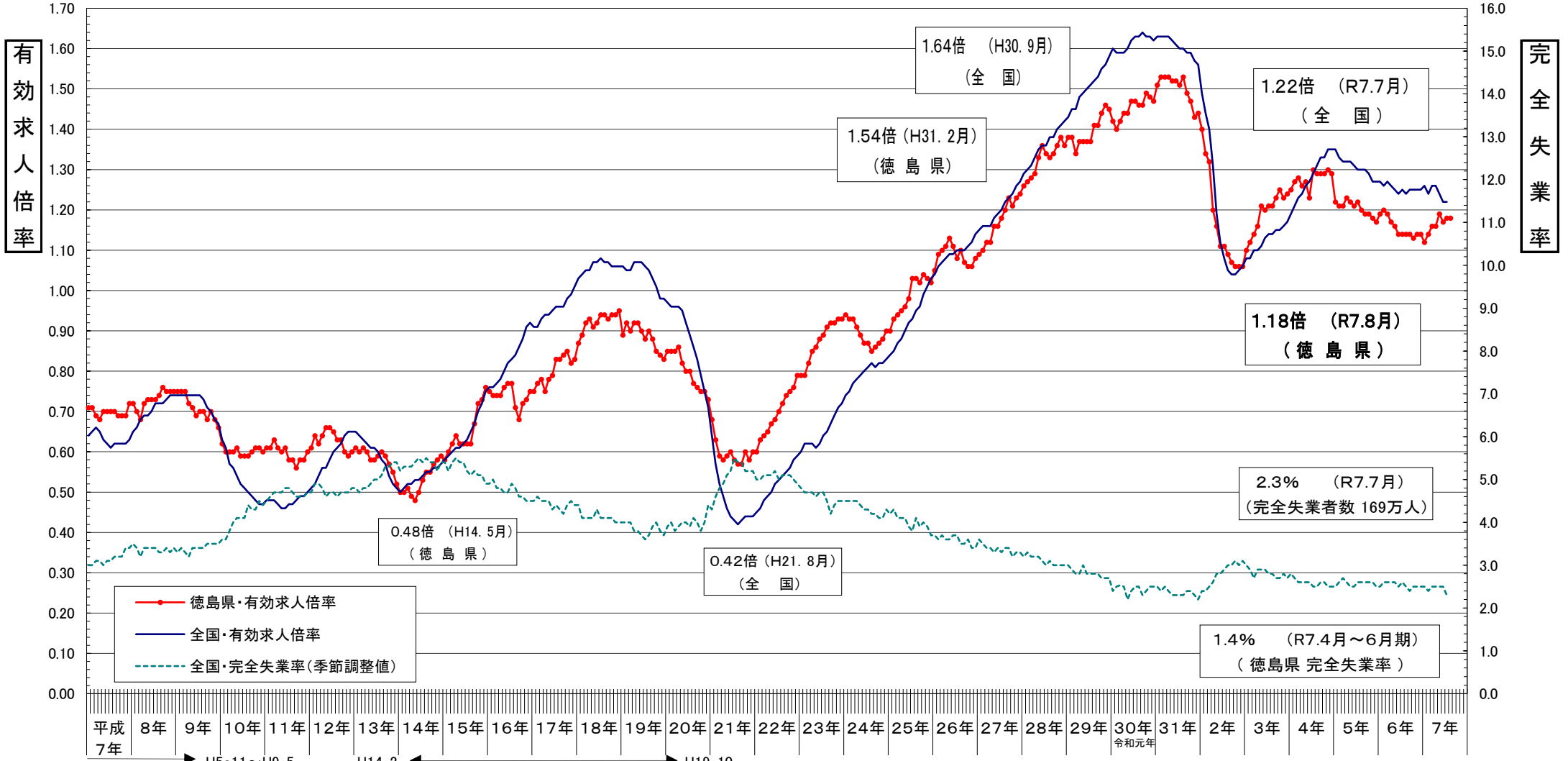
雇用保険の状況

適用事業所数は 13,995 件で前年同月(14,170 件)と比べ 1.24%の減少。被保険者数は 197,809 人で前年同月(199,489 人)と比べ 0.84%の減少。受給資格決定件数は 587 件で前年同月(600 件)と比べ 2.17%減少となった。

受給資格決定件数の産業別での離職は、建設業 41 件、製造業 99 件(食料品 10 件、化学工業 16 件、電子部品、ﾃﾞﾊﾞｲｽ製造業 14 件、電気機械器具製造業 10 件等)、運輸業,郵便業 33 件、卸売業,小売業 108 件、金融業、保険業 19 件、教育、学習支援業 6 件、医療,福祉 121 件、ｻｰﾋﾞｽ業 55 件などとなっている。

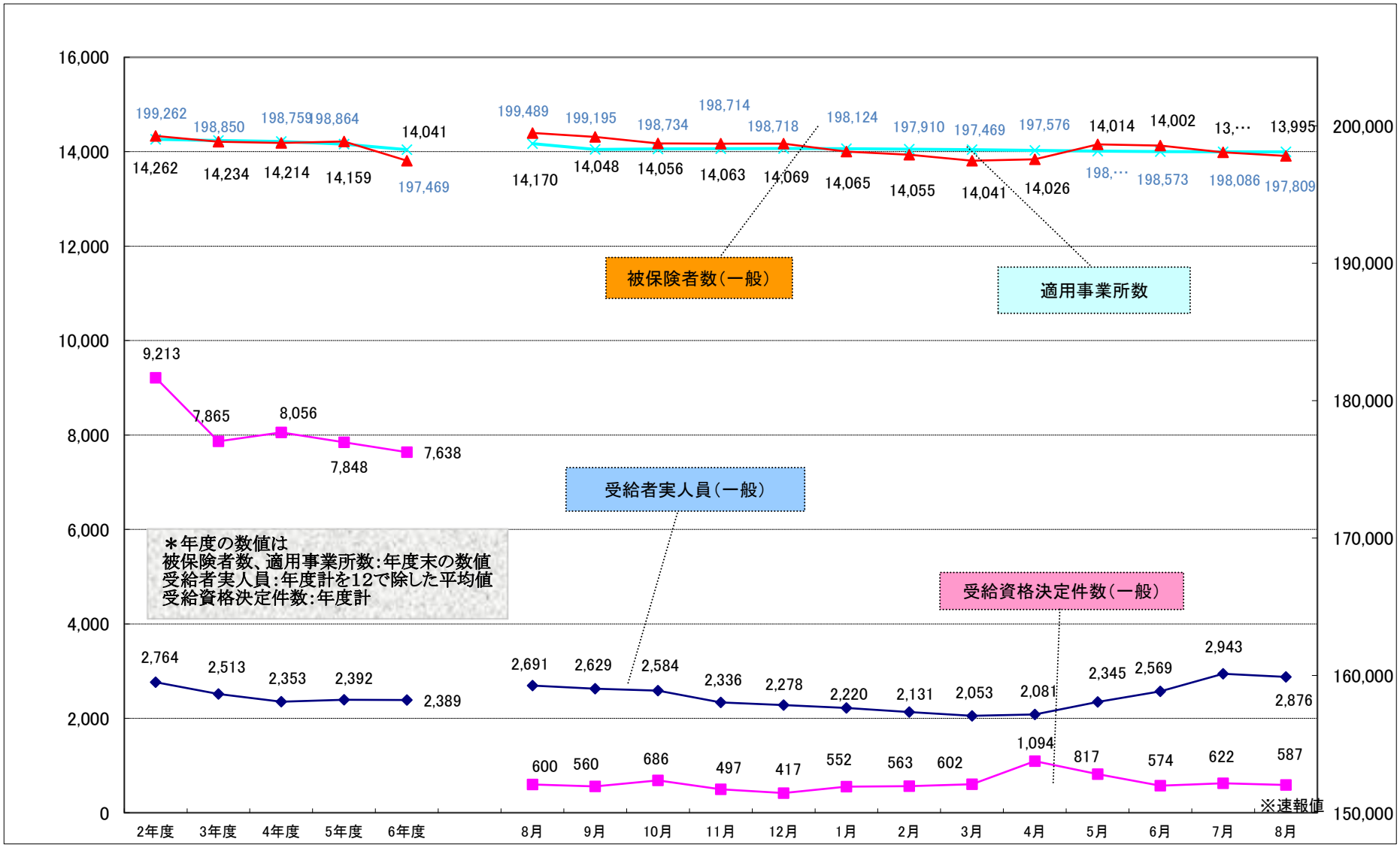
受給者実人員は 2,876 人(前年同月 2,691 人)で、前年同月比 6.87%増加となった。

雇用失業情勢の推移



阪神淡路大震災 H7・1
緊急円高・経済対策発表 H7・4
消費税率引上げ H9・4
金融ビックバン H10・4
緊急雇用開発プログラム H10・6
雇用活性化総合プラン H10・11
緊急雇用対策 H11・6
経済新生対策 H11・11
ミスマッチ解消 H12・5
新発展政策 H12・10
日本新生のための 緊急経済対策 H13・4
総合雇用対策 H13・9
改革先行プログラム H13・10
総合対応策 H14・10
改革加速プログラム H14・12
改革加速のための 若者自立・挑戦プラン H15・6
若者の自立・挑戦のための アクションプラン(改訂版) H18・1
女性の再チャレンジ支援プラン H17・12
消費税総額表示 H16・4
改正労働者派遣法施行 H16・3
成長力底上げ戦略 H19・2
改正雇用保険法施行 H19・10
新雇用戦略 H20・6
社会保障の機能強化のための緊急対策 H20・7
リーマンショック H20・9
緊急雇用対策 H21・10
明日の安心と成長のための緊急経済対策 H21・12
新成長戦略 H22・6
新成長戦略実現に向けた三段構えの経済対策 H22・9
東日本大震災 H23・3
求職者支援法施行 H23・10
改正労働者派遣法施行 H24・10
日本再興戦略 H25・6
消費税率引上げ H26・4
改正労働者派遣法施行 H27・10
熊本地震 H28・4
働き方改革実現会議 H28・9
改正雇用保険法施行 H29・4
改正職業安定法施行 H30・4
働き方改革関連法成立 H30・6
撤廃決定 H30・10
経団連就活ルール 消費税率引上げ R元・10
拡大に伴う緊急事態宣言 R2・4
新型コロナウイルス感染症 8回の感染流行の波 (3300万人感染) ハローワークインターネットサービスの機能拡充 R3・9
令和2年からの3年間で 新型コロナウイルス感染症「5類」に引き下げ R5・5
能登半島地震 R6・1

雇用保険関係指数の推移



職業別有効求人・求職及び賃金の状況（常用的フルタイム）2025年 8月度　　徳島労働局

職業８Ｊ（大分類・中分類）	有効求人数（人）	有効求職者数（人）	有効求人倍率（倍）	求人賃金 上限	求人賃金 下限	求職賃金（ハローワーク利用登録者）
Ａ管理的職業従事者	30	15	2.00	335,633	276,833	278,000
Ｂ専門的・技術的職業従事者	2,464	1,080	2.28	286,979	226,944	218,254
07製造技術者（開発）	39	13	3.00	331,371	212,771	200,000
08製造技術者（開発を除く）	37	103	0.36	277,500	209,375	205,455
09建築・土木・測量技術者	408	72	5.67	372,369	241,140	257,500
10情報処理・通信技術者	71	128	0.55	343,471	212,445	220,000
11その他の技術者	7	5	1.40	236,988	204,000	200,000
12医師，歯科医師，獣医師，薬剤師	112	17	6.59	395,963	311,378	450,000
13保健師，助産師，看護師	610	219	2.79	274,650	229,455	238,500
14医療技術者	284	92	3.09	285,129	226,749	209,565
15その他の保健医療従事者	239	83	2.88	245,746	222,215	214,545
16社会福祉専門職業従事者	549	182	3.02	247,483	211,390	200,000
22美術家，デザイナー，写真家，映像撮影者	22	82	0.27	298,333	201,183	202,143
05,06,17～21,23,24その他の専門的職業	86	84	1.02	271,212	218,656	210,000
Ｃ事務従事者	876	1,748	0.50	230,743	194,588	183,449
25一般事務従事者	608	1,555	0.39	221,847	187,236	180,347
26会計事務従事者	75	68	1.10	265,304	202,184	203,846
27生産関連事務従事者	41	18	2.28	223,750	193,889	246,000
28営業・販売事務従事者	121	49	2.47	242,465	214,181	215,714
29外勤事務従事者	2	3	0.67	0	0	150,000
30運輸・郵便事務従事者	14	6	2.33	217,610	198,110	0
31事務用機器操作員	15	49	0.31	225,700	186,233	200,000
Ｄ販売従事者	679	433	1.57	270,067	206,970	213,494
32商品販売従事者	223	239	0.93	242,441	194,637	193,333
33販売類似職業従事者	7	10	0.70	400,000	200,000	190,000
34営業職業従事者	449	184	2.44	284,145	214,038	240,000
Ｅサービス職業従事者	1,479	775	1.91	234,358	191,808	193,576
35家庭生活支援サービス職業従事者	1	0	999.99	0	0	0
36介護サービス職業従事者	752	300	2.51	225,070	187,904	195,000
37保健医療サービス職業従事者	148	43	3.44	208,383	175,608	162,500
38生活衛生サービス職業従事者	76	67	1.13	314,414	208,060	181,429
39飲食物調理従事者	296	185	1.60	241,381	198,612	202,353
40接客・給仕職業従事者	117	99	1.18	256,430	210,089	174,545
41居住施設・ビル等管理人	5	27	0.19	247,000	196,333	197,500
42その他のサービス職業従事者	84	54	1.56	247,145	196,093	176,000
Ｆ保安職業従事者	348	59	5.90	216,451	185,326	170,909
Ｇ農林漁業従事者	86	111	0.77	265,147	197,521	196,154
Ｈ生産工程従事者	834	727	1.15	253,349	191,444	211,200
49生産設備制御・監視従事者（金属製品）	5	36	0.14	291,160	229,535	175,000
50生産設備制御・監視従事者（金属製品を除く）	27	34	0.79	239,998	195,923	194,545
51機械組立設備制御・監視従事者	0	9	0.00	0	0	0
52製品製造・加工処理従事者（金属製品）	159	117	1.36	279,809	189,944	222,500
53製品製造・加工処理従事者（金属製品を除く）	354	238	1.49	227,349	185,183	203,488
54機械組立従事者	54	105	0.51	243,390	189,557	233,125
55機械整備・修理従事者	192	74	2.59	282,386	201,289	214,000
56製品検査従事者（金属製品）	1	10	0.10	0	0	230,000
57製品検査従事者（金属製品を除く）	14	15	0.93	0	0	240,000
58機械検査従事者	1	4	0.25	0	0	0
59生産関連・生産類似作業従事者	27	85	0.32	295,240	202,740	216,667
Ｉ輸送・機械運転従事者	525	309	1.70	271,864	211,252	232,817
60鉄道運転従事者	0	0	0.00	0	0	0
61自動車運転従事者	421	225	1.87	257,958	210,385	242,549
62船舶・航空機運転従事者	0	1	0.00	0	0	0
63その他の輸送従事者	29	38	0.76	320,000	187,200	201,429
64定置・建設機械運転従事者	75	45	1.67	310,585	220,428	211,538
Ｊ建設・採掘従事者	843	213	3.96	322,906	214,476	226,667
65建設躯体工事従事者	146	27	5.41	345,325	226,622	250,000
66建設従事者（建設躯体工事従事者を除く）	186	66	2.82	328,513	202,604	241,667
67電気工事従事者	177	59	3.00	305,434	215,031	227,500
68土木作業従事者	334	61	5.48	322,293	218,527	211,111
69採掘従事者	0	0	0.00	0	0	0
Ｋ運搬・清掃・包装等従事者	578	1,038	0.56	238,310	200,979	187,214
70運搬従事者	200	304	0.66	242,073	196,270	194,918
71清掃従事者	124	151	0.82	227,630	190,334	197,500
72包装従事者	6	32	0.19	213,333	175,000	150,000
73その他の運搬・清掃・包装等従事者	248	551	0.45	244,730	217,073	180,645
分類不能の職業	0	1,069	0.00	0	0	230,645
（ＩＴ関連計）	159	216	0.74	306,791	202,965	215,652
（ＩＴ技術関連小計）	96	152	0.63	342,548	210,911	216,111
（ＩＴ操作関連小計）	13	37	0.35	230,000	170,800	200,000
（ＩＴ製造関連小計）	50	27	1.85	251,057	193,097	223,333
（福祉関連計）	1,870	662	2.82	253,986	211,327	216,111
（介護関連小計）	1,105	384	2.88	236,452	197,239	196,897
（その他小計）	765	278	2.75	276,050	229,056	238,400

※求人、求職賃金については、当月受理した新規求人、求職の集計となっている。

職業別有効求人・求職及び賃金の状況（常用的パートタイム） 2025年 8月度　　徳島労働局

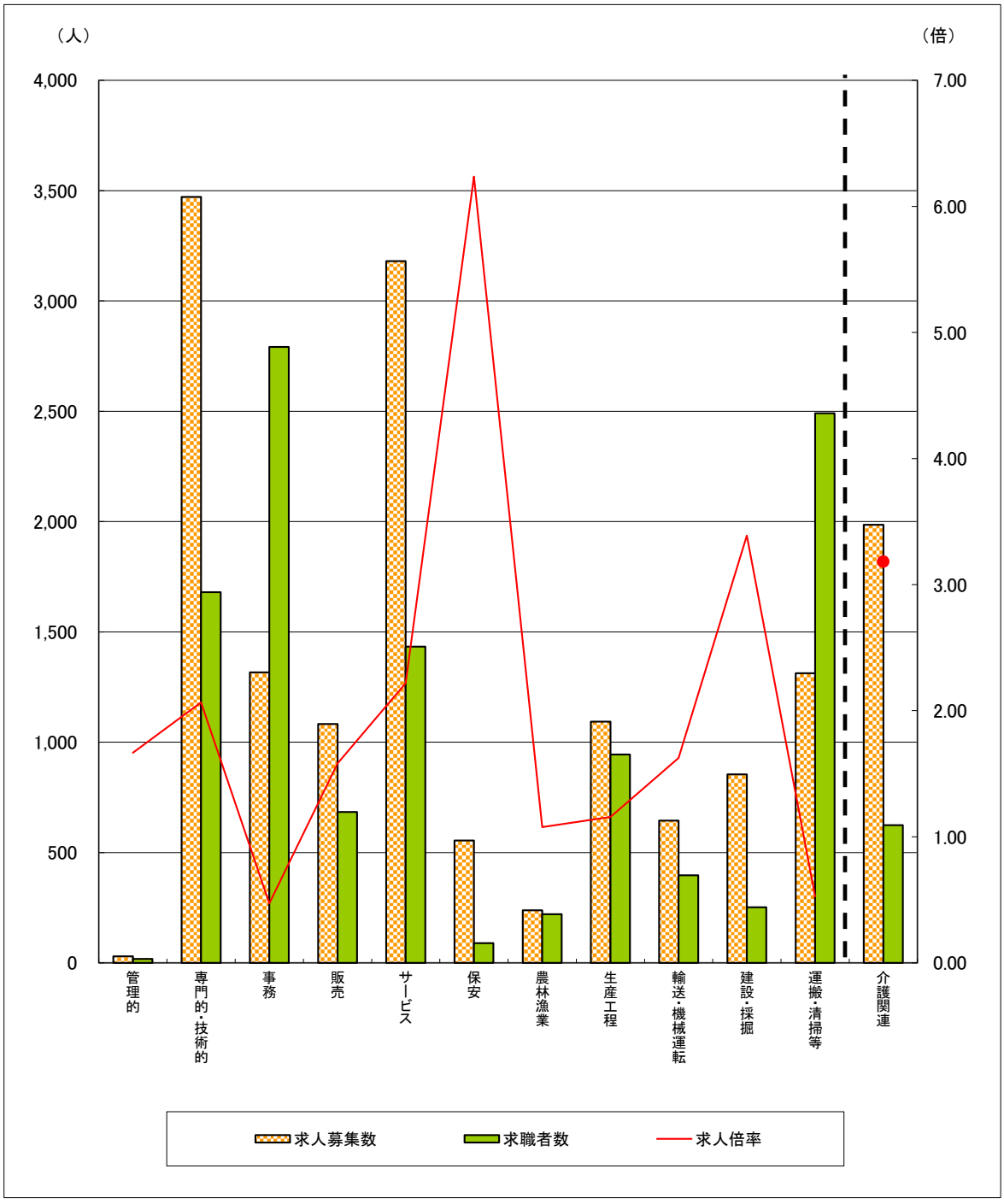
職業８Ｊ（大分類・中分類）	有効求人数（人）	有効求職者数（人）	有効求人倍率（倍）	求人賃金 上限	求人賃金 下限	求職賃金（ハローワーク利用登録者）
Ａ管理的職業従事者	0	3	0.00	0	0	980
Ｂ専門的・技術的職業従事者	1,007	600	1.68	1,530	1,331	1,289
07製造技術者（開発）	2	8	0.25	0	0	0
08製造技術者（開発を除く）	2	33	0.06	1,104	1,104	970
09建築・土木・測量技術者	7	20	0.35	1,567	1,233	1,000
10情報処理・通信技術者	2	15	0.13	0	0	1,250
11その他の技術者	2	2	1.00	0	0	0
12医師，歯科医師，獣医師，薬剤師	49	21	2.33	2,446	2,158	2,025
13保健師，助産師，看護師	338	198	1.71	1,697	1,452	1,359
14医療技術者	134	37	3.62	1,687	1,383	1,360
15その他の保健医療従事者	35	25	1.40	1,255	1,123	980
16社会福祉専門職業従事者	329	156	2.11	1,262	1,144	1,069
22美術家，デザイナー，写真家，映像撮影者	7	33	0.21	1,200	1,000	987
05,06,17～21,23,24その他の専門的職業	100	52	1.92	1,355	1,253	1,380
Ｃ事務従事者	441	1,044	0.42	1,171	1,083	1,007
25一般事務従事者	381	910	0.42	1,178	1,091	1,005
26会計事務従事者	31	31	1.00	1,176	1,018	1,043
27生産関連事務従事者	11	20	0.55	1,010	1,010	1,025
28営業・販売事務従事者	7	9	0.78	1,128	1,022	980
29外勤事務従事者	0	2	0.00	0	0	1,000
30運輸・郵便事務従事者	3	0	999.99	0	0	0
31事務用機器操作員	8	72	0.11	1,150	1,140	977
Ｄ販売従事者	403	251	1.61	1,097	1,007	982
32商品販売従事者	395	233	1.70	1,099	1,008	981
33販売類似職業従事者	1	4	0.25	1,080	980	0
34営業職業従事者	7	14	0.50	1,000	980	1,000
Ｅサービス職業従事者	1,701	658	2.59	1,215	1,063	996
35家庭生活支援サービス職業従事者	11	0	999.99	1,306	1,050	0
36介護サービス職業従事者	687	190	3.62	1,284	1,090	1,009
37保健医療サービス職業従事者	94	20	4.70	1,220	1,050	968
38生活衛生サービス職業従事者	64	30	2.13	1,180	1,045	1,002
39飲食物調理従事者	429	254	1.69	1,138	1,030	978
40接客・給仕職業従事者	304	92	3.30	1,156	1,053	1,000
41居住施設・ビル等管理人	6	12	0.50	1,015	990	1,000
42その他のサービス職業従事者	106	60	1.77	1,160	1,042	1,014
Ｆ保安職業従事者	207	30	6.90	1,200	1,029	1,225
Ｇ農林漁業従事者	152	110	1.38	1,174	1,104	978
Ｈ生産工程従事者	259	217	1.19	1,149	1,071	988
49生産設備制御・監視従事者（金属製品）	0	8	0.00	0	0	740
50生産設備制御・監視従事者（金属製品を除く）	1	14	0.07	0	0	896
51機械組立設備制御・監視従事者	0	0	0.00	0	0	0
52製品製造・加工処理従事者（金属製品）	6	17	0.35	980	980	1,000
53製品製造・加工処理従事者（金属製品を除く）	208	129	1.61	1,129	1,077	994
54機械組立従事者	11	17	0.65	1,042	1,042	993
55機械整備・修理従事者	13	9	1.44	1,300	1,000	1,050
56製品検査従事者（金属製品）	0	0	0.00	0	0	0
57製品検査従事者（金属製品を除く）	17	7	2.43	1,050	980	950
58機械検査従事者	0	0	0.00	0	0	0
59生産関連・生産類似作業従事者	3	16	0.19	1,617	1,283	980
Ｉ輸送・機械運転従事者	120	88	1.36	1,091	1,035	995
60鉄道運転従事者	0	0	0.00	0	0	0
61自動車運転従事者	114	64	1.78	1,091	1,035	1,003
62船舶・航空機運転従事者	1	0	999.99	0	0	0
63その他の輸送従事者	0	13	0.00	0	0	950
64定置・建設機械運転従事者	5	11	0.45	0	0	990
Ｊ建設・採掘従事者	11	39	0.28	1,200	1,090	1,320
65建設躯体工事従事者	2	2	1.00	0	0	980
66建設従事者（建設躯体工事従事者を除く）	2	18	0.11	1,300	1,200	1,500
67電気工事従事者	3	4	0.75	0	0	1,300
68土木作業従事者	4	15	0.27	1,100	980	0
69採掘従事者	0	0	0.00	0	0	0
Ｋ運搬・清掃・包装等従事者	735	1,453	0.51	1,062	1,016	986
70運搬従事者	124	112	1.11	1,055	1,005	986
71清掃従事者	406	358	1.13	1,050	1,020	971
72包装従事者	49	73	0.67	1,060	1,003	1,003
73その他の運搬・清掃・包装等従事者	156	910	0.17	1,100	1,020	991
分類不能の職業	0	966	0.00	0	0	1,006
（ＩＴ関連計）	17	90	0.19	1,028	1,021	1,108
（ＩＴ技術関連小計）	3	24	0.13	1,104	1,104	1,250
（ＩＴ操作関連小計）	7	63	0.11	1,000	980	965
（ＩＴ製造関連小計）	7	3	2.33	980	980	0
（福祉関連計）	1,291	460	2.81	1,432	1,224	1,177
（介護関連小計）	881	240	3.67	1,278	1,094	1,019
（その他小計）	410	220	1.86	1,690	1,443	1,353

※求人、求職賃金については、当月受理した新規求人、求職の集計となっている。

求人・求職バランスシート

7年8月

徳島労働局



	管理的	専門的・技術的	事務	販売	サービス	保安	農林漁業	生産工程	輸送・機械運転	建設・採掘	運搬・清掃等	介護関連	計
求人募集数	30	3,471	1,317	1,082	3,180	555	238	1,093	645	854	1,313	1,986	13,778
求職者数	18	1,680	2,792	684	1,433	89	221	944	397	252	2,491	624	13,036
求人倍率	1.67	2.07	0.47	1.58	2.22	6.24	1.08	1.16	1.62	3.39	0.53	3.18	1.06

（注）１　求人募集数・求職者数・求人倍率は、正式にはそれぞれ有効求人数・有効求職申込件数・有効求人倍率といいます。
２　求人倍率は、求職者1人あたりの求人募集数を意味しています。
３　求人募集数・求職者数は一般、パートの常用分のみで臨時・季節は除いています。
４　[職業]の合計欄には、[職業分類不能]を含みます。
５　[介護関連]は専門技術およびサービスのうち、介護関連の職業を合計したものです。